

地質調査情報センター

牧野 雅彦¹⁾・土田 聡²⁾

地質調査情報センターは2004年に特記センターとして設立された。特記センターは現在では聞きなれない言葉であるが、産総研内の特定の目的を持った研究推進を支援する組織であり、地質と計量の2分野に設置されていた。

地質調査情報センターのミッションは産総研内の地質・地球科学に関連する研究ユニット等との密接な連携のもとに、地質・地球科学に関する信頼性の高い、公正な情報を国民に提供することであった。このミッションを遂行するため、2001年の産総研設立当初は、成果普及部門地質調査情報部からスタートし、2004年に地質調査情報センターへ組織替え、そして2015年に地質情報基盤センターに組織替えし現在に至っている。詳しい組織変遷については宮地・140周年記念号編集委員会(2022)を参照していただきたい。本章では地質調査情報センター時代の概要について述べることにする。

特記センターの主要業務は、1)地質情報の知的基盤整備、2)地質情報の発信と成果普及、3)地質調査総合センターの事務局であった。

研究ユニットと連携し、国の定めた知的基盤整備計画に基づき地質図幅や各種地球科学図の出版、地質情報データベースの整備、地質情報のデジタル化を進めてきた。

地質調査総合センターの事務局機能は、成果普及部門地質調査情報部地質調査推進室から地質調査情報センター地

質調査企画室、そして地質分野企画室、研究企画室へと変遷してきたが、主要業務としての地質調査総合センター運営会議(連絡会議)・領域別(分野別)連絡会、各種委員会の事務局、省庁や外部委員会、CCOPや各国とのMOUなど国際活動への対応窓口としての機能は継続してきた。

地質調査情報センターのアウトリーチ活動として、2007-2009年の国際惑星地球年(IYPE)が特筆すべきものの一つに挙げられる。これは国際連合教育文化機関(ユネスコ)と国際地質科学連合が中核となり、2008年を国際惑星地球年と宣言するとともに、地球科学の知識と情報を社会に利活用してもらうためのアウトリーチ活動であった(佃, 2009, 2022)。その主なプログラムには、ジオパーク、地質の日、国際地学オリンピックがあり、レガシーとして現在も活動が継続している。ジオパークの立ち上げにあたっては、地質調査情報センターが中核となって、外務省、文部科学省、文化庁、農林水産省、林野庁、観光庁、環境省などと事前に協議を行い各省庁の合意によって日本ジオパーク委員会が2008年5月に発足し(写真1)、その事務局は地質調査情報センターに設置された。この委員会発足にあたっては、当時の知的基盤課から暖かいご支援、ご指導をいただき、大変お世話になった。ここに謝意を表します。

5月10日の地質の日は2007年3月に定められたが、



写真1 第1回日本ジオパーク委員会の開催風景
(GSJ ニュースレター No.45 2008/6 より引用)

1) 産総研 地質調査総合センター連携推進室

2) 産総研 地質情報研究部門

キーワード：特記センター、地質調査情報センター、知的基盤整備、情報発信、成果普及、衛星情報



写真2 2008年APEC研修開会式での記念撮影

第1回の本格的活動は2008年から開始した。地学系博物館などを拠点として日本全国で様々なイベントが開催され盛り上がった。地質調査情報センターは事務局として全国のイベントについてWEBを通して発信した。

国際地学オリンピックについては、2008年からトップレクチャーの講師、選考会場提供、実地研修などで協力を行った。

国際連携活動としては、ナショナルセンターとしての窓口機能を果たした。CCOP活動では年次総会・管理理事会への参加ならびに日本国内の関連機関との連携を深めるために国内連携委員会を開催した。また、APEC研修の人材育成(写真2)、IGCのブース展示、GSJの紹介ビデオ作成など幅広く行った。

国内連携としては、GSJシンポジウム、全地連との意見交換会、産技連、地震本部対応、内閣防災対応、地理空間情報活用推進基本法、海洋基本法、宇宙基本法など対外的対応を行った。

地質調査情報センターはGSJの中核というべき組織であったと言える。産総研発足以来、複数の部門に分散し、それぞれで活動してきた組織を統合し、より効率的に地質情報の整備、品質の管理、発信を行い、国内唯一の地質情報拠点を目指していた。そのアウトプットとして、2004年8月から2010年9月まで地質調査情報センターがGSJニュースレター(写真3)の編集を担当した。2010年10月に産総研管理関連部門の組織再編により、地質調査情報センターの研究企画室が独立して地質分野企画室となった。そして、ニュースレターの編集は2011年12月まで地質標本館が引き継いだ。

また、2012年4月、地質調査情報センターは、センター下の各室に“衛星”名を配し(地質・衛星情報整備企画室、地質・衛星情報アーカイブ室、および、地質・衛星情



写真3 GSJニュースレター

報サービス室)、分野融合課題GEO Gridの研究スタッフを情報通信・エレクトロニクス分野から複数名迎え、衛星情報と地質情報との統合、GEO Gridの推進、および、その成果によるシステムの構築・運用を開始した。

GEO Gridは、2006年4月より、地質分野、情報通信・エレクトロニクス分野および環境・エネルギー分野によって進められた融合課題であり、地質調査情報センターは、その推進の中核を担い、その成果の実用に向けて、2010年4月に本センター下に地質・衛星情報統合室を配置した。これを拡大させたのが2012年度であり、2014年度末にはその使命をほぼ終え、新たな地質情報基盤センターと移っていった。

文献

宮地良典・140周年記念号編集委員会(2022)産総研GSJ組織の変遷(付表1),GSJ地質ニュース,11,224-227.
 佃 栄吉(2009)国際惑星地球年(IYPE)の活動と今後の展望. 学術の動向,68-71.
 佃 栄吉(2022)産総研の設立と地質調査総合センターのあゆみ.GSJ地質ニュース,11,160-169.

MAKINO Masahiko and TSUCHIDA Satoshi (2022) Geoinformation Center.

(受付:2022年6月13日)